

平成29年度
事業報告書

学校法人平成医療学園

目 次

I. 法人の概要	1
1. 名称・所在地	1
2. 建学の理念	1
3. 沿革	1
4. 設置する学校	2
5. 学生数	2
(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率	2
(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率	4
(3) 入学者数の推移	5
(4) 専任教員1人当たりの学生数	6
6. 理事・監事・評議員	7
7. 組織	8
8. 教職員数	9
(1) 教職員数	9
(2) 年齢別専任教員数	9
(3) 職階別専任教員数	10
(4) 専任教員・非常勤教員比率	10
II. 事業の概要	11
1. 基本的な方針	11
2. 事業の実施状況	11
(1) 宝塚医療大学	11
(2) 平成医療学園専門学校	14
(3) 横浜医療専門学校	16
(4) なにわ歯科衛生専門学校	18
(5) 法人本部	20
3. 理事会・評議員会の開催状況	22
4. 学位又は称号	30
(1) 取得可能な学位又は称号	30
(2) 学位授与数及び授与率	31
5. 学生生徒等納付金	31
6. 卒業及び就職等の状況	34
(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等	34
(2) 主な就職先	35
7. 国家試験の受験状況	36
8. 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率	37
(1) 退学者数	37
(2) 除籍者数	37
(3) 留年者数	37
(4) 中退率	37
9. 社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数	38
(1) 社会人学生数	38
(2) 留学生数	38
(3) 海外派遣学生数	38
III. 財務の概要	39
1. 学校法人会計基準	39
2. 各科目の説明	39
3. 財政運営	42
4. 資金収支計算書	43
5. 事業活動収支計算書	44
6. 貸借対照表	45
7. 基本金	46
8. 財産目録	47
9. 主な財務比率	50

I. 法人の概要

1 名称・所在地

名 称	学校法人平成医療学園
理事長名	岸野 雅方
所在地	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎7-7-17
電話番号	06-6375-7773
認可年月日	平成13年 3月 30日 大阪府知事認可 (準学校法人) 平成22年 10月 29日 文部科学大臣認可 (学校法人)

2 建学の理念

学校法人平成医療学園は、平成12年4月に「全国柔整鍼灸協同組合」が母体となり、柔道整復、はり、きゅう、あん摩マツサージ指圧の施術を行っている治療家たちが、自らの後継者を自らの手で育てようという理念に基づき、厚生省（現：厚生労働省）から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設したことに始まります。

本学園は、「徳義の涵養と人間性尊厳の実践を理念とし、医療人たる社会的責務を自覚せしめ、国際社会に伍して恥じぬ恒心をもつ、有徳の人材を育成する。」を目的として、発足当時から産・学が連携し、社会で必要とされる高度な知識と技術を身に付けた人間性豊かな「次代の医療人」の育成に努めています。

3 沿革

2000(平成12)年4月	厚生大臣から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設
2001(平成13)年4月	大阪府知事から準学校法人の認可を受け、併せて、「平成柔道整復専門学院」を「平成医療学園専門学校」に名称変更
2002(平成14)年 4月	「平成医療学園専門学校」に鍼灸師科を設置
2003(平成15)年 4月	「平成スポーツトレーナー専門学校」開設
2005(平成17)年 4月	「横浜医療専門学院」開設
2006(平成18)年 4月	「平成医療学園専門学校」に東洋療法教員養成学科を設置
2007(平成19)年 4月	「横浜医療専門学院」を「横浜医療専門学校」に名称変更
2009(平成21)年 4月	「大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校」を学校法人大阪産業大学から経営移管、校名を「なにわ歯科衛生専門学校」に名称変更
2010(平成22)年 3月	「平成スポーツトレーナー専門学校」廃校
2010(平成22)年 10月	文部科学大臣から「宝塚医療大学」設置認可
2011(平成23)年 4月	「宝塚医療大学」開学
2014(平成26)年 4月	「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を設置

4 設置する学校

(平成30年5月1日現在)

学校名	学校長名	所在地・電話番号	認可年月日
宝塚医療大学 保健医療学部 理学療法学科 柔道整復学科 鍼灸学科	岸野 雅方	〒666-0162 兵庫県宝塚市花屋敷 緑ガ丘1 TEL : 072-736-8600	平成22年10月29日
平成医療学園専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 東洋療法教員養成学科 文化・教養専門課程 日本語学科	北野 吉廣	〒531-0071 大阪府大阪市北区 中津6-10-15 TEL : 06-6454-1500	平成13年3月30日
横浜医療専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科	富田 幸博	〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区 金港町9-12 TEL : 045-440-1750	平成18年10月20日
なにわ歯科衛生専門学校 医療専門課程 歯科衛生士学科	雫石 聡	〒530-0011 大阪府大阪市北区 大深町2-179 TEL : 06-6375-1400	平成20年12月2日

5 学生数

(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
理学療法学科	70	80	114.3%
柔道整復学科	60	63	105.0%
鍼灸学科	30	29	96.7%
合 計	160	172	107.5%

◆ 平成医療学園専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
柔道整復師科昼間Ⅰ部	60	42	70.0%
柔道整復師科昼間Ⅱ部	60	11	18.3%
柔道整復師科夜間Ⅲ部	30	0	0%
鍼灸師科昼間Ⅰ部	30	28	93.3%
鍼灸師科昼間Ⅱ部	30	19	63.3%
鍼灸師科夜間Ⅲ部	30	0	0%
東洋療法教員養成学科	10	0	0%
医療専門課程 小計	250	100	40.0%
日本語学科医療福祉系1年コース	40	2	5.0%
日本語学科進学1.5年コース	40	29	72.5%
日本語学科進学2年コース	40	61	152.5%
文化・教養専門課程 小計	120	92	76.7%
合 計	370	192	51.9%

(注) 日本語学科進学1.5年コースの入学者数は平成29年10月入学者を記載。

平成30年5月1日付

- ・ 医療専門課程日本語学科医療福祉系1年コース定員20名から40名へ増員
- ・ 医療専門課程日本語学科進学1.5年コース定員20名から40名へ増員

◆ 横浜医療専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
柔道整復師科昼間	60	57	95.0%
柔道整復師科夜間	60	14	23.3%
鍼灸師科昼間	60	29	48.3%
鍼灸師科夜間	60	17	28.3%
合 計	240	117	48.8%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
歯科衛生士学科昼間	72	80	111.1%
歯科衛生士学科夜間	36	40	111.1%
合 計	108	120	111.1%

(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
理学療法学科	220	227	103.2%
柔道整復学科	240	207	86.3%
鍼灸学科	180	91	50.6%
合 計	640	525	82.0%

◆ 平成医療学園専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
柔道整復師科昼間Ⅰ部	180	144	80.0%
柔道整復師科昼間Ⅱ部	180	46	25.6%
柔道整復師科夜間Ⅲ部	90	5	5.6%
鍼灸師科昼間Ⅰ部	90	86	95.6%
鍼灸師科昼間Ⅱ部	90	59	65.6%
鍼灸師科夜間Ⅲ部	90	14	15.6%
東洋療法教員養成学科	20	0	0%
医療専門課程 小計	740	354	47.8%
日本語学科医療福祉系1年コース	40	2	5.0%
日本語学科進学1.5年コース	80	30	37.5%
日本語学科進学2年コース	80	106	132.5%
文化・教養専門課程 小計	200	138	69.0%
合 計	940	492	52.3%

(注) 日本語学科進学1.5年コースの入学者数は平成29年10月入学者を記載。

平成30年5月1日付

- ・ 医療専門課程日本語学科医療福祉系1年コース定員20名から40名へ増員
- ・ 医療専門課程日本語学科進学1.5年コース定員20名から40名へ増員

◆ 横浜医療専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
柔道整復師科昼間	180	156	86.7%
柔道整復師科夜間	180	58	32.2%
鍼灸師科昼間	180	80	44.4%
鍼灸師科夜間	180	39	21.7%
合 計	720	333	46.3%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
歯科衛生士学科昼間	216	220	101.9%
歯科衛生士学科夜間	108	112	103.7%
合 計	324	332	102.5%

(3) 入学者数の推移

◆ 宝塚医療大学

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
理学療法学科	43	41	66	80
柔道整復学科	64	48	42	63
鍼灸学科	27	22	21	29
合 計	134	111	129	172

◆ 平成医療学園専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
柔道整復師科	112	83	69	53
鍼灸師科	78	53	54	47
東洋療法教員養成学科	2	2	1	0
医療専門課程 小計	192	138	124	100
日本語学科	0	35	71※1	92※2
文化・教養専門課程 小計	0	35	71	92
合 計	192	173	195	192

※1 進学1.5年コースの入学者（平成28年10月入学生）24名を含む。

※2 進学1.5年コースの入学者（平成29年10月入学生）29名を含む。

◆ 横浜医療専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
柔道整復師科	88	74	70	71
鍼灸師科	44	39	42	46
合 計	132	113	112	117

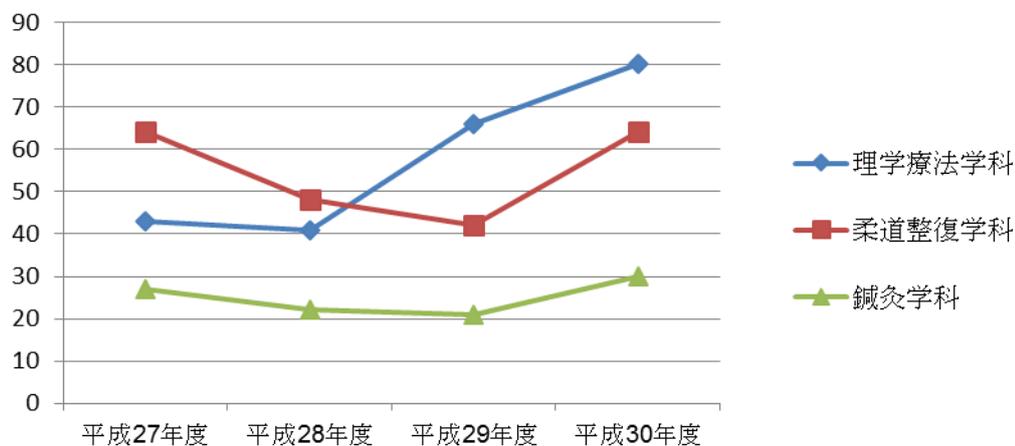
◆ なにわ歯科衛生専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歯科衛生士学科	118	120	120	120
合 計	118	120	120	120

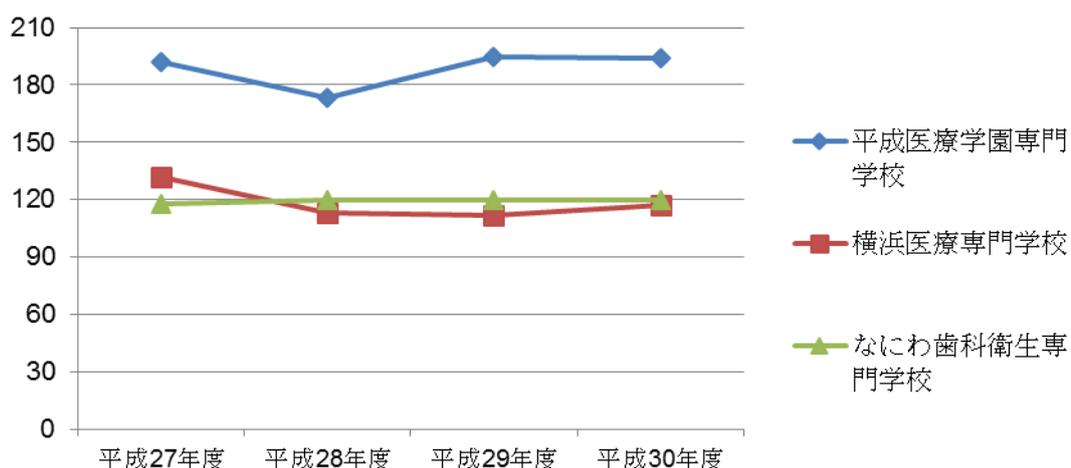
宝塚医療大学 入学者数の推移

(単位：名)



各専門学校 入学者数の推移

(単位：名)



(4) 専任教員1人当たりの学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	学生数	専任教員数	専任教員1人当たりの学生数
理学療法学科	227	18	12.6
柔道整復学科	207	19	10.9
鍼灸学科	91	12	7.6
合 計	525	49	10.7

(注1) 鍼灸学科専任教員には学長を含む。

(注2) 専任教員には助手を含む。

6 理事・監事・評議員

◆ 理事・監事

(平成30年5月1日現在)

	氏名	就(重)任年月	主な現職等
理事長	岸野 雅方※	平成29年4月	宝塚医療大学学長 公益社団法人全国柔整鍼灸協会代表理事 学校法人札幌青葉学園理事長 学校法人日本医科学総合学院理事
常務理事	岸野 政子※	平成29年4月	学校法人福寿会理事長
理事	雫石 聰	平成30年4月	なにわ歯科衛生専門学校校長
	岡田 光司※	平成29年4月	なにわ歯科衛生専門学校顧問
	小原 教孝※	平成29年4月	宝塚医療大学教員・統括長
	中谷 裕之※	平成29年4月	平成医療学園専門学校統括長
	浅谷 佐智子	平成29年4月	会社社長
	榊 典夫	平成29年4月	宝塚医療大学教員
	土江 直一	平成29年4月	団体職員
	西尾 明憲	平成29年4月	平成医療学園専門学校教員
監事	吉田 洪先※	平成29年4月	横浜医療専門学校教員・統括長
	吉田 明代	平成29年4月	
	相馬 達雄	平成30年3月	弁護士
定数	理事10人以上15人以内、監事2人以上4人以内		

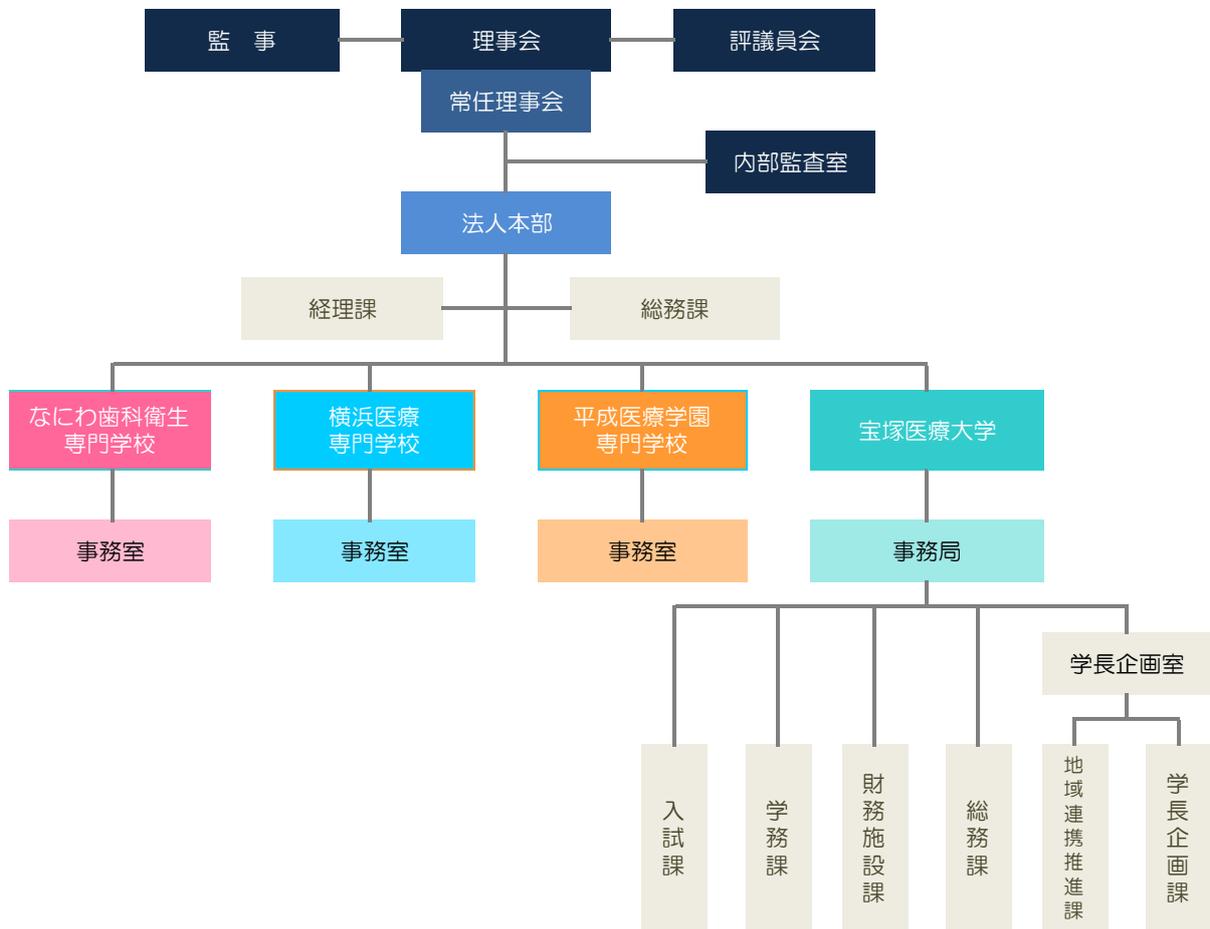
(注) ※印は常任理事会理事。

◆ 評議員

(平成30年5月1日現在)

	氏名	就(重)任年月	氏名	就(重)任年月
評議員	内野 勝郎	平成29年4月	岸野 政子	平成29年4月
	小原 教孝	平成29年4月	岸野 雅方	平成29年4月
	岸野 佑宣	平成29年4月	北野 吉廣	平成29年4月
	雫石 聰	平成29年4月	榊 典夫	平成29年4月
	高木 保子	平成29年4月	佐原 道啓	平成29年4月
	梶原 知子	平成29年4月	塚原 康夫	平成29年4月
	清水 公美子	平成29年4月	土江 直一	平成29年4月
	竹本 晋史	平成29年4月	中谷 裕之	平成29年4月
	西口 佐智子	平成29年4月	西尾 明憲	平成29年4月
	松本 尚純	平成29年4月	西尾 頼政	平成29年4月
	浅谷 佐智子	平成29年4月	林 康蔵	平成29年4月
	岡田 光司	平成29年4月	丸毛 伊佐子	平成29年4月
	勝浦 政夫	平成29年4月	吉田 洪先	平成29年4月
定数	23人以上31人以内			

(平成30年5月1日現在)



8 教職員数

(1) 教職員数

(平成30年5月1日現在、単位：名)

	専任		非常勤者等	
	教員	職員	教員	職員
法人本部	0	16	0	0
宝塚医療大学	49	23	41	14
平成医療学園専門学校	27	20	65	6
横浜医療専門学校	22	14	26	5
なにわ歯科衛生専門学校	15	7	89	2
宝塚医療大学附属介護ステーション	1	0	0	0
合 計	114	80	221	27

(注) 専任教員には助手を含む。

(2) 年齢別専任教員数

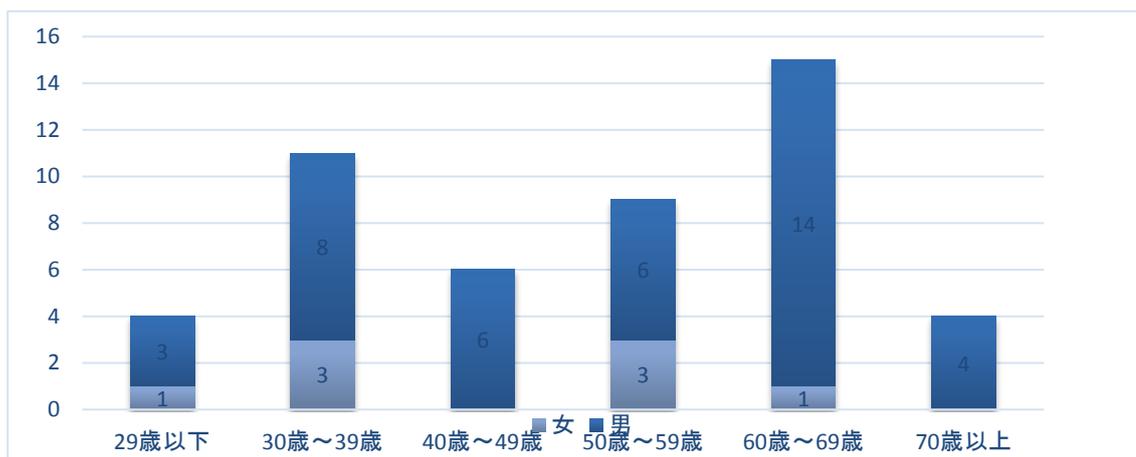
◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	3	8	6	6	14	4	41
女	1	3	0	3	1	0	8
合 計	4	11	6	9	15	4	49

年齢別大学専任教員数

(単位：名)



(3) 職階別専任教員数

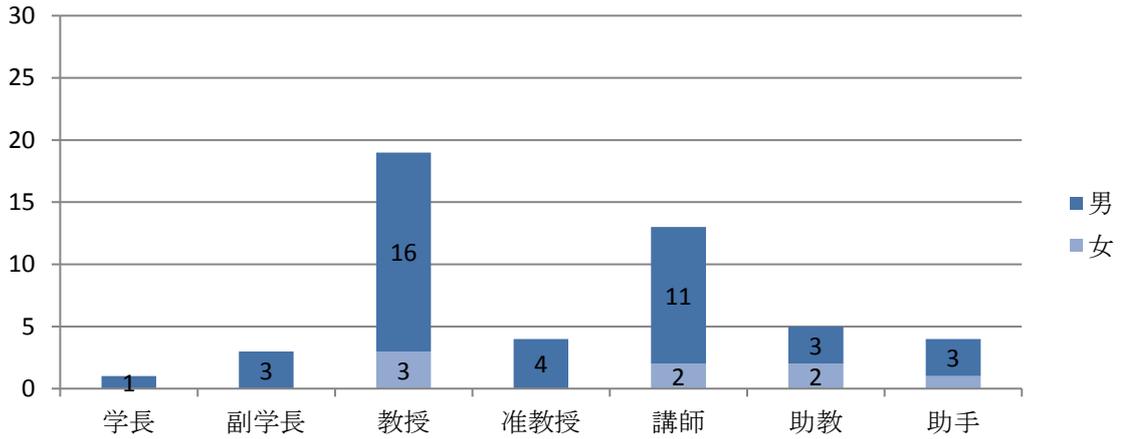
◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	1	3	16	4	11	3	3	41
女	0	0	3	0	2	2	1	8
合計	1	3	19	4	13	5	4	49

職階別大学専任教員数

(単位：名)



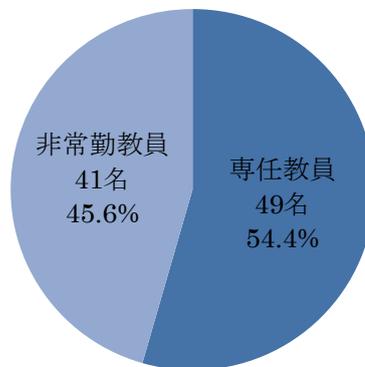
(4) 専任教員・非常勤教員比率

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	49	54.4%
非常勤教員	41	45.6%
合計	90	100.0%

大学専任教員・非常勤教員比率



II. 事業の概要

1 基本的な方針

本学園は、教育研究体制の整備充実を図るとともに、教育内容のより一層の改善・充実や施設設備の整備等を行うことによって、多様な社会の要請に応える有為な人材の育成に努めます。また、少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少等の社会情勢の変化に的確に対応し、学園の円滑な運営を行い今後の更なる発展を期するために、入学者の確保や経営の効率化などにより財政基盤の着実な強化を図ります。

2 事業の実施状況

(1) 宝塚医療大学

① 入学者の確保

平成29年度入学生からは、理学療法学科の入学定員を40名から70名に増員するとともに、鍼灸学科の入学定員を60名から30名に減員し、入学試験を実施しています。

入試制度については、平成30年度入学試験から、本学の指定強化クラブに所属し、国家資格取得を目指すとともに本学学生のリーダーとして活躍できる人材を選考するため、新たに「指定強化スポーツ推薦入学試験」を実施し、41名の入学者がありました。

広報活動については、高校訪問を強化し、全学的な取組として教職員による継続的な訪問を行い、7月～11月にかけて教職員が集中的に高校訪問を実施するとともに、外部委託業者による高校訪問も行い、受験生獲得のために精力的に活動しました。平成28年度に引き続き、中国・四国地方、九州地方の高校等にも継続的に訪問し、延べ訪問数は1,036校（予備校・塾を含む。）となりました。

高校ガイダンス・出張模擬授業の回数については、平成29年度は46校に参加し、受験生だけでなく高校1、2年生の興味を喚起することに努めました。

10回開催したオープンキャンパスでは、在学生による「広報隊」に運営参加してもらうことで、在学生の生の声を伝え、受験希望者への訴求力向上を図りました。この他、入試対策講座の実施やカフェ形式での参加者相談ブースの設置等、親しみやすく明るい雰囲気オープンキャンパスに取り組みました。その結果、平成29年度のオープンキャンパスへの参加者数は大幅に増加し、延べ741名で平成28年度を272名上回りました。

これらの取組の結果、平成30年度の入学者数は、理学療法学科80名（充足率114.3%）、柔道整復学科64名（同106.7%、2年次編入者を含む。）、鍼灸学科30名（同100%、2年次編入者を含む。）、学部全体で174名（同108.8%）となり、平成29年度入学者数129名から45名改善し、学部全体の入学定員を充足しました。

② 教育の充実

柔道整復学科及び鍼灸学科では、平成29年度に「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則」が改正され、教育課程の変更が必要となりました。これに対応するため、平成29年度中に「教務委員会」、「学長企画調整会議」を中心に教育課程の変更について協議を進め、教授会の意見を聴取した上で、文部科学省に教育課程の変更に係る申請を行い、承認を得ました。新たな教育課程は、平成30年度入学生から適用されます。

また、柔道整復学科及び鍼灸学科では、「高等学校教諭1種免許状（保健体育）」が取得できませんが、平成29年度に「教育職員免許法」の改正が行われ、教員免許取得に係る授業科目等を変更し、「再課程認定」を受けることとなりました。学内で教員養成の在り方について検討した結果、以前から要望のあった中学校教諭免許の取得について、他大学が実施している通信教育制度を活用し、中学校教諭1種免許状（保健体育）が取得できるよう、変更することとなりました。当該変更は、平成31年度入学生から適応される予定で、今後協定の締結など必要な手続きを進めます。

平成29年度も継続して新入生を対象とした「入学前教育」及び「リメディアル教育」を実施しました。的確な学生指導を行い学生の履修意欲を上げるため、教員個々における「オフィスアワー」を充実させました。「オフィスアワー」は、非常勤講師担当授業科目を含め、全ての授業科目において設定し、「シラバス」に明記することを義務づけています。

本学における留年・退学（除籍を含む。）等の状況を精査し、留年者や退学者等を減少させるための取組を「教務委員会」において協議し、各学科における具体的な計画案を作成しました。

また、開学以来、継続して実施している授業評価アンケートについても、例年同様に実施し、教員へのフィードバックを行い、授業評価アンケート及びリフレクションペーパーを基に大学副学長等による教員の個人面談を実施し、教育能力の向上に努めました。

さらに、前期、後期にそれぞれ期間を定め、公開授業を実施し、教職員による授業の参観、評価を行いました。

本学は、現在、保健医療学部1学部に3学科を擁する大学ですが、今後の社会の要請に応えるべく、学科の統廃合や新学部・学科等の設置について、中期計画に基づき「学長企画室」及び「学長企画調整会議」で検討をすすめ、具体的な新学科構想の検討に着手しました。

③ 研究の充実

平成29年度も平成28年度から実施している学長裁量経費を利用した研究課題の公募を行いました。平成29年度から、募集内容を従前の共同研究に加え、教育の改善に特化した研究課題についても募集対象としました。応募された研究課題を学内の共同研究公募選考検討委員会で検討した結果、共同研究課題を1件、教育改革に特化した研究課題3件を採択しました。

従来の研究活動については、継続して充実を図り、「理学療法学」、「柔道整復学」及び「鍼灸学」のそれぞれの分野において、エビデンスに基づく研究を推進するとともに、科学研究費補助金等の公的研究費を獲得するために、学長裁量経費により研究環境を整備して、研究者個々の研究の推進を図りました。

さらに、学内において研究成果発表会を3回実施しています。教員が研究等の内容を発表することで研究内容を共有し、質疑応答をとおして研究への新たな知見を得る機会となっています。

今後は、学長裁量経費で採用された研究課題の成果を確認し、更に本学の特色を活かした研究を推進します。

④ 国家試験対策の充実

平成28年度の試験結果を踏まえ、各学科に設けた国家試験対策部会等において、教育内容の充実を図りました。具体的には、早期からの対策講義の実施、業者による模擬試験や姉妹校との合同模擬試験の計画的実施により、学生個々の状況に合わせた指導を行い、国家試験の合格率向上を目指しました。

平成29年度为国家試験の結果、新卒者合格率は、柔道整復師で66.7%、はり師75.0%、きゆう師66.7%と平成28年度よりも改善したものの、理学療法学科では64.0%と平成28年度を下回る結果となりました。

この結果を受け、本学卒業生で国家試験に合格しなかった学生に対し、平成28年度から実施している、卒業教育を継続して行う「平成塾」での受講を推進します。

また、学内においては、国家試験受験に至るまでの教育方法、成績評価等を見直し、さらに教育能力向上の取組を実施することとしました。

⑤ 就職支援の充実

キャリア開発センターでは、センター長及び担当職員を配置し、適時学生に対する進路相談などの就職支援を行っています。同センターではコンピューターで求人情報が検索できるとともに、学科別に地域・業種・職種、事業所の特徴、求人票ファイルなどの情報を閲覧できるようにしています。

また、同センターでは、本学指定の履歴書を新しく作成し、履歴書及び応募書類の作り方の指導を行っており、希望学生への模擬面接の実施や見学、面接官の体験などをおして面接指導をするなど選考試験対策を行っています。

就職ガイダンスでは「就職活動・実習のためのマナー講座」、「卒業前研修：知らないと損をする！社会に出るにあたって知っておくべきビジネスマナー講座」などを実施して、医療人としてふさわしいマナーを身に付けるよう支援を行っています。

さらに、学内で合同就職説明会を開催して、病院、クリニック、福祉施設、治療院等の医療人や人事担当者を招いて直接本学の学生が面談できる機会を設けました。平成29年度は、9月9日に理学療法学科対象、12月3日には柔道整復学科及び鍼灸学科対象の就職説明会を開催し、理学療法学科対象では54施設、柔道整復学科及び鍼灸学科対象の説明会では82施設の参加がありました。これらの参加施設の情報は、希望する学生が随時、同センターで閲覧できるように整理しています。

「関西」鍼灸系大学協議会における合同就職説明会は、平成29年6月25日に開催され、4大学で367名が参加し、本学の学生は83名が参加しました。

平成29年度後期から、学生の学びの状況や課外活動を含めた生活状況ならびに希望進路等を把握するため、新たに作成した「学生個人シート」を学生に記入させ、キャリア指導体制を強化しました。

平成29年度の進路状況は、卒業生110名に対して就職した者は75名（68.2%）、進学した者は6名（5.4%）、その他29名（26.4%）となり、就職を希望する学生の就職率は100.0%となりました。

⑥ 社会貢献の充実

平成29年4月26日に、隣接する兵庫県川西市と「川西市と学校法人平成医療学園宝塚医療大学の連携協力に関する協定書」を締結しました。

これに基づき、一庫マラソンでの学生及び教職員による治療ブースの設置、本学施設を活用した災害備蓄スペース提供のための実地調査、障がい者福祉施設での職員を対象とした本学教員による講習の実施に向けた協議等を行いました。

毎年実施している地域住民向けの「健康講座」については、平成29年12月に「冬を乗り切る風邪予防のお灸」をテーマに2回開催しました。また、平成29年5月から6月にかけて、「トライやるウィーク」事業として周辺の中学校2校から生徒を受け入れ、地域の中学校との連携を深めました。

高大連携の取組として、隣接する兵庫県立川西明峰高等学校の生徒に本学教員による体育実技の授業を実施しました。また、総合的な学習の時間「明峰の学び」にも本学教員を派遣し、「スポーツと東洋医学」等に関する出張模擬授業を行いました。

⑦ 大学機関別認証評価への対応

平成29年度の公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審しました。

同年6月に「自己点検報告書」及び「エビデンス集」を同機構に送付し、これに基づき、10月25日から27日の間に実地調査が行われ、書類による審査及び実地調査の結果、平成30年3月6日付で同機構が定める大学評価基準に適合していると認定された旨、通知があり、「認定証」の交付を受けました。

この、大学機関別認証評価に関する「評価報告書」及び本学の「自己点検評価書」は、本学ホームページにおいて公開しています。

⑧ 企業主導型保育園の設置・運営

平成30年1月から、兵庫県川西市の阪急川西能勢口駅に隣接する「アステ川西」3階に「宝塚医療大学附属保育園」を開設しました。

企業主導型保育園として、本学の学生教職員の厚生施設として、また地域の待機児童問題解消の一助として近隣の乳幼児の受入れも行っていきます。

⑨ 宝塚医療大学附属介護ステーションの設置・運営

平成29年10月から、大阪市東淀川区で「宝塚医療大学附属介護ステーション」を開設しました。同介護ステーションでは、近隣の住民に対して機能訓練に特化した通所介護サービスを提供しています。

また、本学学生が今後ますます重要性が増すと考えられる介護関係業務への就業を希望する際のパイロットケースとして、また、各学科の実習施設として活用することを目的としています。

開設以来、順調に利用者が増加しており、平成30年3月には、利用者とその家族、近隣住民の代表及びケアマネージャーなどが参加する運営協議会を開催し、本介護ステーションの運営等に関する報告と意見の聴取を行いました。

⑩ 施設設備の整備

平成29年度はグラウンドの全面改修として、グラウンド部分の全面を人工芝化するとともに、硬式野球に対応するために内野部分の整備、防球ネットの設置を行いました。併せて、複合弾性舗装の陸上用走路、多目的コート、人工芝のテニスコートを整備し、屋外体育施設の大幅な充実を行いました。

これに伴い、学生の課外活動団体として強化スポーツ団体を指定し、部活動の拡充を図りました。

平成29年11月18日に開催された学園祭では、学園役員、大学執行部、施工業者及び近隣住民の方々も参加したグラウンド改修の竣工式を開催するとともに、本学の村上隆行客員教授（06BULLS監督）による近隣の小中学生を対象とした野球教室を開催し、お披露目を行いました。

(2) 平成医療学園専門学校

① 入学者の確保

高等学校での認知度を高めるため、高校生向け進学情報媒体に学校紹介を掲載し、高校生と直接接点できる業者主催のガイダンスに参加しました。また、好評であるスポーツトレーナーセミナーを継続的に実施し、スポーツトレーナー志望者へ柔道整復師及び鍼灸師への職業理解と認知度を高めることに力を入れました。本校のホームページについては、高校生等の情報収

集源となるスマートフォンから見やすいデザインに変更することで、幅広い年代への情報発信を心掛けました。

しかしながら、平成30年4月の医療専門課程の入学人数は100名（うち柔道整復師科53名(充足率35.3%)）、鍼灸師科47名(同52.2%)となり、平成28年度比24名減（△19.4ポイント）となりました。

平成30年度は、高校生や若年層の獲得を目指し、早期から様々なメディアやSNSを活用した広報活動を充実させるとともに、夜間部入学者の確保に向けて社会人入学志願者の増加を図ります。

なお、文化・教養専門課程の日本語学科については、平成29年10月入学の進学1.5年コースにベトナムからの留学生が29名、平成30年4月入学の進学2年コースには63名、医療福祉系1年コースには2名の留学生が入学しました。ベトナム現地の日本語学校との連携体制が整いベトナムからの留学生が安定的に増加しています。

② 教育の充実

カリキュラムについては、公益社団法人日本アロマ環境協会の「アロマセラピーアドバイザー資格」と「アロマセラピーインストラクター」、そして平成29年度から「ハンドセラピスト」も加えた資格の認定講座、公益財団法人日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者養成講習会講習試験免除適応コース(共通科目I・II)の認定講座、そして、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の公認障がい者スポーツ指導員資格取得の認定講座を平成28年度に引き続き開講しました。

また、臨地実習を充実させるため、経験豊富な臨床家の下での外部実習や、スポーツ大会等でのトレーナー実習などが実施できる提携先の開拓に、平成28年度に引き続き力を入れました。

教員研修では、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の推薦を受けて、大阪大学大学院歯学研究科への専修学校研修員の派遣をはじめ、関連団体が開催する教員研修会への参加、関連学会への参加や発表を行いました。

学生指導の実務の向上に着目し、発達障害や学習障害への対応も踏まえた教育心理学に関する専門家を講師として招き、学生のやる気を引き出す心理学についての研修を実施しました。また、学生指導にはコーチング理論が用いられることが多いことから、コーチングに関する専門家でもあるシンクロナイズドスイミングの元オリンピック選手を招き、学生指導に役立つコーチングに関する研修会を実施しました。

③ 国家試験対策の充実

国家試験の合格率は、柔道整復師76.1%、はり師79.7%、きゆう師82.6%となり、柔道整復師の新卒者の合格率は全国平均を下回りましたが、はり師、きゆう師の新卒者の合格率は全国平均を上回りました。平成29年度は、グループ校との合同模擬試験の結果や定期的な学内実力テストの結果を分析することにより、学習状況を継続的に把握し教育内容に反映させるとともに、早期に学生個々に対応した国家試験対策を講じました。しかしながら、国家試験の結果を見ると、これらの取組が不十分であったと思われ、平成30年度は、国家試験の合格レベルを改めて見直し、速やかに教育内容に反映した学習指導を行っていきます。

④ 就職支援の充実

医療専門課程については、キャリアサポート委員会に担当教職員を配置し、学生の要望と求人とのマッチングを継続的に行っています。また、求人票のWeb上での閲覧を可能にし、学生が容易に求人票を閲覧できる環境を整備するなど、学生の就職活動を支援しています。新たな試みとして、幅広い求人情報を得ることを目的に外部業者が主催する柔道整復師・鍼灸師向け

の就職セミナーに学生が参加しました。

医療専門課程の卒業後の進路状況は、卒業生142名のうち102名(71.8%)が就職、12名(8.5%)が他学科等へ進学、28名(19.7%)がその他の状況です。今後とも、就職先・アルバイト先の斡旋については、キャリアサポート委員会の活動を充実させることによって、関係団体等との連携を密にするとともに、外部からの情報収集も強化することで、就職先・アルバイト先の選択肢を増やし就職支援の更なる充実・強化を図っていきます。

⑤ 保育士養成施設の設置計画

保育士養成施設の設置計画については、今後中長期計画での新たな取組を検討します。

⑥ 日本語学科の充実

日本語学科の学生が、日本での修学に対応できる日本語能力を修得するために授業の充実に加えて、日本の文化や慣習に触れるために、医療専門課程の学生が中心となって開催する学園祭へ日本語学科として模擬店を出店しました。また、学友会が主催する茶話会への出席や柔道体験を実施するなど、医療専門課程の学生との交流を昨年に引き続き積極的に行いました。

日本語能力試験については、卒業生の51名(進学2年コース28名、進学1.5年コース23名)はすべてベトナム人で、うちN2合格者が8名(15.7%)という結果でした。これは日本語能力試験に対応したより細やかな学習指導を行った結果であり、今後、更に多くの学生が合格するように教育内容の改善を行う予定です。

なお、卒業生51名の進路については、45名が進学しました。進学希望者45名のうち、大学へ2名、介護系短期大学へ1名、その他は、引き続き日本語を学習するための応用日本語コース(学科)や大学進学コース、そして介護、ゲーム、ビジネス系の専門学校に進学しています。その他の6名のうち3名が就職希望者であり採用については平成30年7月に結果が出る予定です。

⑦ 企業主導型保育園の運営

企業主導型保育園として12名の定員で運営しており、平成29年度は本学の学生教職員の厚生施設として教職員3名が通常保育や一時保育、そして病児保育施設として利用しました。今後とも引き続き2名の教職員が利用するとともに、学生利用の実現に向けて検討する予定です。

⑧ 施設設備の整備

平成29年度は、非常用放送設備機器の修理、第一第二校舎間の通信設備の更新、第一校舎のトイレ設備の修理など、設備の老朽化に伴う修繕や更新を行いました。

学生サービスの向上を目的に、学生食堂の業務委託先を変更したことに伴って、食堂設備・調理機器の修繕ならびに更新を行いました。また、平成30年度の文化・教養専門課程の日本語学科の定員数の増員申請を予定しており、教室の用途変更申請の準備のために第二校舎の1階に倉庫を設置しました。

(3) 横浜医療専門学校

① 入学者の確保

平成29年度も高校生に対するアプローチに力点を置き、広報職員と教員とで県内重点校176校を定期的に訪問したことに加え、6月から12月までの間に、高校教諭を対象とした説明会を6回開催し、ネットワークづくりにも努めました。また高校内ガイダンスや会場ガイダンスにも積極的に参加し、本校への来校促進に努めました。

社会人に対しては、紹介実績のある治療院を中心に定期的な訪問を行い、紹介促進を図りました。また来校者には、県内で唯一、夜間部を有し、交通の便が良く、授業時間帯の変更によ

り通しやすい環境があることのPRに努めました。さらに、教育訓練給付金制度の対象となっていることや職業実践専門課程に認定されていること等を積極的にアピールしました。

さらに同窓会の協力を得て、本校卒業生に対し両科在籍制度の対象となることを中心にダブルライセンスを取得することのメリットをアピールした活動を実施しました。

平成30年度の入学者数は117名（充足率48.8%）、この他編入者1名で、柔道整復師昼間部57名（同95.0%）、柔道整復師科夜間部14名（同23.3%）、鍼灸師科昼間部29名（同48.3%）、鍼灸師科夜間部17名（同28.3%）で、平成28年度より5名増（編入除く）という結果でした。

本校では平成28年度から3年計画で募集活動の全面改革に着手し、①高校訪問、治療院訪問の通年実施、②ホームページの改善、③ホームページとパンフレットのデザイン等の統一、④進学情報のインターネット検索会社の変更、⑤進学ガイダンスの変更⑥学校説明会の内容の再検討、⑦社会人のための夜間学校説明会の実施、⑧入試制度及び奨学金制度の見直し等を行いました。

特に今年度は①の高校訪問、治療院訪問の通年実施と⑤の進学ガイダンスへの積極的参加に重きを置き、訪問からガイダンスへの参加、オープンキャンパスへの生徒動員までの流れを構築することに注力しました。

② 教育の充実

平成29年度においても、例年と同様に通常の講義・実習・実技に加えて多数のゼミや講習会を開催し、教育の多様化と充実を努めました。また、平成29年度は特に職業実践専門課程の更なる充実を図ることを目的として、「職業教育」の授業時間を使い、1、2年生全員を対象とした施術所等の見学実習（2日間）及び湘南ベルマーレと横浜DeNAベイスターズによる特別授業を各1回実施しました。

教員教育については、平成28年度に導入した「学生による授業評価」を平成29年度も実施し、その結果を今後の授業内容の向上に役立てるように各教員に通知しました。

また、学生が自主的に勉強する環境整備を図るために平成28年度より導入した教員のオフィスアワー制度をより有効活用するために学生への周知の徹底と活用の呼びかけを行いました。

平成30年度入学生から適用される「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則」の改正への対応については、作成した新カリキュラム（案）を基に学科単位で検討し、グループ校との調整を行いました。また、統合領域の単位数を増やすことにより、従来、複数の科目が入り混じった問題に対して対応をやすくしました。外部施設における臨床実習場所の候補として、本学卒業生の接骨院や治療院、1、2年生の見学実習実施施設、就職相談会参加施設等に加えて、附属サテライト治療院の新規開設についても引き続き検討しています。

③ 国家試験対策の充実

平成29年度の新卒者における国家試験の合格率は、柔道整復師79.4%、はり師65.1%、きゆう師76.7%となりました。柔道整復師（全国平均78.5%）については平成28年度より向上し、全国平均を上回りました。

はり師（全国平均73.9%）、きゆう師（全国平均78.5%）については、平成28年度よりも合格率は若干低下し、全国平均を下回りました。

平成29年度は、両科ともに例年実施している合同模擬試験（年4回）・校内模試の結果を分析し、成績不良者は担任面談等を行い、その後の補習授業では特に正答率の低かった分野を重点的に指導して苦手分野の克服を図りました。

柔道整復師科の合格率の上昇は、オリジナル問題を作成して、苦手分野の問題を出題することで補習授業の効果を確認したことや、一人ひとりの学生に苦手とする分野の課題を出し、グ

ループワークを実施し一つの班に成績優秀者と成績不良者を入れ各自で教え合う環境を作りました。

その班には担当教員をつけわからない点をそのままにせず質問する仕組みづくりに努めました。

鍼灸師科の合格率低下は、昼間部（午前部9：00～12：10）・夜間部（18：00～21：10）と教員の出勤形態が二つに分かれているため、教員のマンパワーが分散されたためでした。

また、基礎学力の低下にも要因があると思われるため、平成30年度は、教学支援センターを作り意識改革や基礎学力強化を図り、特に基礎学力の向上を目指した国家試験対策を実施します。

④ 就職支援の充実

平成29年9月23日に第一回、平成30年3月10日に第二回の「就職説明会」を実施しました。説明会は治療院・企業等が一堂に会し、参加した在校生が多くの治療院・企業等と面談できる形式で実施し、参加企業数は延べ約107社（平成28年度は45社）となりました。説明会実施にあたっては学生に対し、事前に本校教職員で構成する就職対策委員会による全6回の就職ガイダンスを実施し、「自己分析の仕方」「履歴書の作成方法」等の指導を行った上で参加をさせました。当日は柔道整復師科、鍼灸師科に所属する3年生の約8割が参加し、1、2年生からも18名が参加しました。

なお、説明会には多数の治療院・企業等が参加を希望していますが、校内会場という都合もあり、参加を制限せざるを得ない状況となっていました。

今後も就職説明会については秋（9月）と春（3月）の2回開催する予定ですが、秋の開催については前述の理由に加え、就職説明会という学校の特色を内外にPRする目的から、学外の会場を借りての実施を検討していきたいと考えています。

卒業後の進路については、平成29年度卒業生108名のうち就職したのは77名（71.3%）で、他学科等への進学が8名（7.4%）、その他は23名（21.3%）となりました。

⑤ 日本語学科の設置計画

本校では平成31年4月に日本語学科開設を目指しており、設置認可に向け統括長を中心とした日本語学科開設準備委員会を設置し、設置認可申請への書類準備、担当教職員の人材確保、施設設備の整備、学生募集に向けた準備に着手しました。設置認可申請については複数回にわたって東京入国管理局横浜支局、神奈川県福祉子どもみらい局こどもみらい部私学振興課への事前相談を行い、申請書類及びその立証資料の作成に注力しました。また担当教職員の人材確保については大学、短大、専門学校等の日本語教員の養成校やJICAを訪問し、求人募集活動を行いました。このような活動の結果、東京入国管理局横浜支局へ設置認可申請を提出するに至り、当初からの計画通り平成31年4月開設に向け動き出すことができました。

⑥ 施設設備の整備

平成29年度は6階と7階北面の漏水補修工事を実施しました。漏水の原因が外壁目地の劣化による浸水によるものであり、工事完了後は、漏水は確認されておりません。

また、水道料金が大幅に増加したため、館内の水回りの点検を実施したところ、地下1階男子トイレの小便器センサーに異常が見つかり、補修工事を実施し、給水量異常を解消しました。

(4) なにわ歯科衛生専門学校

① 入学者の確保

昼間部では、オープンキャンパスや高等学校でのガイダンスで、本校の雰囲気や個別

の対話の機会を設けることを重視しました。また、主な対象が高校生であることから、コミュニケーションツールの中で最も頻りに利用されているLINE@・Twitter（月2回配信）や、進学情報媒体、インターネットを中心にスマートフォンやパソコンを活用した情報配信による広報活動にも力を入れました。

また、夜間部では社会人が主な対象となるため、歯科医院（歯科助手）に向けた広報活動を行いました。

その結果、平成30年度入学生の入学試験の競争倍率は、過去最高の昼間部1.4倍、夜間部1.5倍と増加傾向にあり、AO入試を中心に入学生の早期確保を目標に準備を進めました。昼間部は入学定員72名に対し志願者117名、夜間部は入学定員36名に対し志願者69名となり、最終的に昼間部80名（充足率111.1%）、夜間部40名（同111.1%）が入学しました。

② 教育の充実

平成29年度は、従来のカリキュラムのほか、学外研修や歯科医療関係企業からの講義・講演、技術的な講習の機会を拡大することに努めました。また平成28年度と同様に中国からの看護研修生との交流を行い、一緒に実技や講義を受ける機会を設けました。

実技科目については昼間部・夜間部ともに綿密な指導を行い、特に臨床実習前や卒業前の実技試験に力を入れて取り組みました。

さらに、歯科衛生士は、高齢者や障がい者との接点も多いことから、介護福祉関係にも積極的に携わるようにしています。例年に倣って介護初任者研修やガイドヘルパーの講義を開講し、エイジレスセンターでの研修も行いました。

また、各担当が学生と接する時間を多く取り、精神面のケアや相談、学習のフォローを行うことにも努めました。

③ 国家試験対策の充実

国家試験については、年間10回の模擬試験を実施し、指導に反映しています。例年に倣い、国家試験対策用のカリキュラム（総復習講義、国試対策補講）や外部の国家試験対策講座（夏季と国家試験前）を行うとともに、平成29年度より新たな国家試験対策に特化した講義も取り入れました。

平成29年度の結果は、受験者100名中合格者98名で、新卒者合格率は98.0%（平成28年度91.9%）となり、全国平均（98.0%）と同数となりました。不合格者には、国家試験対策講義の聴講や模擬試験などにより合格に向けた対策を行うことにしています。

④ 就職支援の充実

昼間部の学生は例年10月頃には就職希望先を決め、順次採用試験に向かうことから、個々の学生に対して指導や相談を綿密に行いました。夜間部の学生は11月まで臨床実習があるため、それ以降に就職指導を行いました。

卒業生100名に対して求人件数は10倍以上となり、就職希望者は100名（92%）の採用が決定しました。就職先は主に一般の歯科診療所となっています。今後も、就職希望者全員が就職できるよう、学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を行っていきます。

⑤ 奨学金等学生支援の充実

奨学生の比率が5割を超え、学生の生活状況も多様であることから、奨学金等への説明会の機会を増やしました。

また職業訓練給付金の受給者が、前年度の1名から平成29年度は4名となり、各種地方自治体の奨学生が増えている状況から、随時窓口で相談ができる体制を取ることにしています。

⑥ 施設設備の整備

視聴覚設備について、標本室へのモニター設置を行いました。これにより5教室で大型モニターが使用できることとなりました。

その他には特に大きい新規設備を導入せず、校舎老朽化による不備の解消も目的としたメンテナンスや補修を主に行いました。

(5) 法人本部

① 規程整備の推進

本学園の付随事業として、通所介護事業施設「宝塚医療大学附属介護ステーション」を設置するための寄附行為変更を行いました（平成29年9月7日文部科学省科学大臣認可、平成29年10月1日施行）。また、適正な保育園運営が確保されることを目的として、「保育園運営管理規程」を制定しました（平成29年12月22日施行）。

さらに、教職員が本学園の諸規程を閲覧できるように学内ホームページへの掲載を行いました。

② 学校法人日本医科学総合学院との連携

本学園と学校法人日本医科学総合学院（所在地:東京都荒川区）との間で、平成29年6月7日に、人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、多様な分野で協力して相互の発展に資するための包括連携協定を締結し、本学園教職員から同学院の理事選任等を行いました。今後とも、同学院との連携強化を図っていきます。

③ 学校法人河合塾学園からの学校事業譲渡

本学園と学校法人河合塾学園（所在地:名古屋市千種区）との間で、平成29年11月27日に、学校事業譲渡等に関する基本合意書を締結し、両者の間で学校事業譲渡等の交渉を進め、平成30年1月31日に、学校事業譲渡契約書の締結を行いました。

この契約に基づき、学校法人河合塾学園が設置するトライデントスポーツ医療看護専門学校事業の本学園への譲渡に向けて、所要の手續等を開始しました。

④ 会計システムの導入

現在、法人本部経理課にパソコンを活用した「会計システム」を導入していますが、さらに効率的かつ正確な会計処理及び予算管理を行うために、平成30年1月に、各学校にも同様のシステムを導入しました。平成30年度から本格的な運用を開始することにしており、今後、更なる有効活用を図ります。

⑤ テレビ会議システムの導入

平成29年11月から、法人本部及び各学校並びにグループ校等をつなぐ新たな「テレビ会議システム」を順次導入し、業務の迅速化・効率化を図りました。平成30年度から本格的な運用を開始することとしており、今後、更なる有効活用を図ります。

⑥ 電子決裁システム等の導入

平成29年11月から、法人本部及び各学校に「グループセッション」を活用した「電子決裁システム」等を順次導入し、業務の迅速化・効率化を図りました。平成30年度から本格的な運用を開始することにしており、今後、更なる有効活用を図ります。

⑦ 建物付土地の購入

建物付土地（北区豊崎7丁目所在、土地93.24㎡・建物144.81㎡）を倉庫等として利用する目的で購入しました（平成29年5月29日所有権移転登記完了）。

今後、この建物付土地の更なる有効活用を図ります。

◆ 理事会

(平成29年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成29年5月26日 (1回目)	第1号議案：平成28年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成28年度決算（案）について
平成29年5月26日 (2回目)	第1号議案：大学機関別認証評価受審に係る宝塚医療大学自己点検評価書等（案）について 第2号議案：セラピ・リハビリデイサービス淡路の宝塚医療大学への事業引継ぎについて 第3号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第4号議案：宝塚医療大学における新学部・新学科の設置構想について 第5号議案：横浜医療専門学校における日本語学科の新設計画について 第6号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ授業料減免規程の制定（案）について 第7号議案：宝塚医療大学卒業生の学内国家試験対策模擬試験受験に係る取扱い内規の制定（案）について 第8号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第9号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について 第10号議案：宝塚医療大学グラウンド改修工事について 第11号議案：兵庫県と宝塚医療大学との就職支援に関する協定の締結について（報告） 第12号議案：川西市と学校法人平成医療学園宝塚医療大学の連携協力に関する協定の締結について（報告） 第13号議案：宝塚医療大学における企業主導型保育園設置事業の進捗状況について（報告） 第14号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第15号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第16号議案：その他

平成29年8月4日	<p>第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について</p> <p>第2号議案：学校法人平成医療学園と学校法人日本医科学総合学院との包括連携協定の締結について</p> <p>第3号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校のM&Aについて（学校法人河合塾学園）</p> <p>第4号議案：横浜医療専門学校校長の選任について</p> <p>第5号議案：役員（監事）の報酬の改定について</p> <p>第6号議案：全柔協FC株式会社のNPOバンク（特定非営利金融法人）設立について</p> <p>第7号議案：宝塚医療大学附属介護ステーションの地域密着型通所介護事業の大阪市への申請について（報告）</p> <p>第8号議案：宝塚医療大学グラウンド改修工事について（報告）</p> <p>第9号議案：建物付土地（大阪市北区豊崎7丁目4番6号所在）の購入について（報告）</p> <p>第10号議案：社会福祉法人山の子会への貸付け（3億4,500万円）の取りやめについて（報告）</p> <p>第11号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関する訴訟について（報告）</p> <p>第12号議案：施術管理者の要件について（報告）</p> <p>第13号議案：その他</p>
平成29年9月12日	<p>第1号議案：宝塚医療大学保健医療学部規則の一部改正（案）について</p> <p>第2号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第3号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第4号議案：宝塚医療大学附属保育園の設置について</p> <p>第5号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校のM&Aの進捗状況について（報告）</p> <p>第6号議案：その他</p>
平成29年12月22日 (1回目)	<p>第1号議案：監事候補者の選出について</p>

<p>平成29年12月22日 (2回目)</p>	<p>第1号議案：平成29年度第一次補正予算（案）について 第2号議案：平成30年度予算編成方針（案）について 第3号議案：監事の選任について（報告） 第4号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との「学校事業譲渡等に関する基本合意書」について 第5号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて 第6号議案：宝塚医療大学施設貸出規程の制定（案）について 第7号議案：宝塚医療大学附属介護ステーション事業運営規程の制定（案）について 第8号議案：保育園運営管理規程の制定（案）について 第9号議案：平成医療学園専門学校奨学金規程の制定（案）について 第10号議案：平成医療学園研修用直営治療院の設置について 第11号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程応用日本語学科（仮称）の設置について 第12号議案：平成医療学園専門学校と台中の中国医薬大学との鍼灸の研修契約について（報告） 第13号議案：宝塚医療大学における公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の実地調査について（報告） 第14号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第15号議案：その他</p>
<p>平成30年1月22日</p>	<p>第1号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との間の学校事業譲渡について 第2号議案：その他</p>

平成30年3月19日

- 第1号議案：平成29年度第二次補正予算（案）について
第2号議案：平成30年度事業計画（案）について
第3号議案：平成30年度予算（案）について
第4号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校及びなにわ歯科衛生
専門学校の校長の選任について
第5号議案：理事の選任について
第6号議案：理事・常任理事会理事・評議員の退任について
第7号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について
第8号議案：学校法人平成医療学園事務分掌規程の一部改正（案）について
第9号議案：宝塚医療大学学則の一部改正（案）について
第10号議案：学部長を置くこと等による宝塚医療大学諸規程の一部改正
（案）について
第11号議案：平成医療学園専門学校及び横浜医療専門学校の学則（平成29
年9月12日理事会承認）の一部修正（案）について
第12号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程日本語学科の総定員
変更申請（案）について
第13号議案：平成医療学園専門学校の目的変更認可申請（案）について
第14号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について
第15号議案：平成医療学園専門学校校舎の用途変更（案）について
第16号議案：平成医療学園専門学校奨学金に関する細則の制定（案）につい
て
第17号議案：横浜医療専門学校の目的変更認可申請（案）について
第18号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について
第19号議案：横浜医療専門学校校舎の用途変更（案）について
第20号議案：なにわ歯科衛生専門学校指定校推薦入試での免除額基準の変
更（案）について
第21号議案：学校法人日本医科学総合学院と学校法人平成医療学園との合
併について
第22号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との間の学校事
業譲渡契約書の締結について（報告）
第23号議案：学校法人河合塾学園からの学校事業譲渡に係る長期借入金に
ついて（報告）
第24号議案：宝塚医療大学における公益財団法人日本高等教育評価機構に
よる大学機関別認証評価について（報告）
第25号議案：宝塚医療大学役職者（保健医療学部長）の選任について（報告）
第26号議案：法人事務局長の選任について（報告）
第27号議案：各学校の学生募集状況について（報告）
第28号議案：その他

◆ 常任理事会

(平成29年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成29年6月6日	第1号議案：学校法人日本医科学総合学院との業務提携について 第2号議案：その他
平成29年10月23日	第1号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との学校事業譲渡等に関する基本合意書（案）について 第2号議案：その他
平成29年11月9日	第1号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との学校事業譲渡等に関する基本合意書（案）について 第2号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて 第3号議案：その他

◆ 評議員会

(平成29年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成29年5月26日	第1号議案：平成28年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成28年度決算（案）について 第3号議案：大学機関別認証評価受審に係る宝塚医療大学自己点検評価書等（案）について 第4号議案：セラピ・リハビリデイサービス淡路の宝塚医療大学への事業引継について 第5号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第6号議案：宝塚医療大学における新学部・新学科の設置構想について 第7号議案：横浜医療専門学校における日本語学科の新設計画について 第8号議案：宝塚医療大学指定強化スポーツ授業料減免規程の制定（案）について 第9号議案：宝塚医療大学卒業生の学内国家試験対策模擬試験受験に係る取扱い内規の制定（案）について 第10号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第11号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について 第12号議案：宝塚医療大学グラウンド改修工事について 第13号議案：兵庫県と宝塚医療大学との就職支援に関する協定の締結について（報告） 第14号議案：川西市と学校法人平成医療学園宝塚医療大学の連携協力に関する協定の締結について（報告） 第15号議案：宝塚医療大学における企業主導型保育園設置事業の進捗状況について（報告） 第16号議案：あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第17号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第18号議案：その他

<p>平成29年8月4日</p>	<p>第1号議案：学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について 第2号議案：学校法人平成医療学園と学校法人日本医科学総合学院との包括連携協定の締結について 第3号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校のM&Aについて（学校法人河合塾学園） 第4号議案：横浜医療専門学校校長の選任について 第5号議案：役員（監事）の報酬の改定について 第6号議案：全柔協FC株式会社のNPOバンク（特定非営利金融法人）設立について 第7号議案：宝塚医療大学附属介護ステーションの地域密着型通所介護事業の大阪市への申請について（報告） 第8号議案：宝塚医療大学グラウンド改修工事について（報告） 第9号議案：建物付土地（大阪市北区豊崎7丁目4番6号所在）の購入について（報告） 第10号議案：社会福祉法人山の子会への貸付け（3億4,500万円）の取りやめについて（報告） 第11号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第12号議案：施術管理者の要件について（報告） 第13号議案：その他</p>
<p>平成29年9月12日</p>	<p>第1号議案：宝塚医療大学保健医療学部規則の一部改正（案）について 第2号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第3号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について 第4号議案：宝塚医療大学附属保育園の設置について 第5号議案：トライデントスポーツ医療看護専門学校のM&Aの進捗状況について（報告） 第6号議案：その他</p>

平成29年12月22日	<p>第1号議案：平成29年度第一次補正予算（案）について</p> <p>第2号議案：平成30年度予算編成方針（案）について</p> <p>第3号議案：監事の選任について</p> <p>第4号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との「学校事業譲渡等に関する基本合意書」について</p> <p>第5号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて</p> <p>第6号議案：宝塚医療大学施設貸出規程の制定（案）について</p> <p>第7号議案：宝塚医療大学附属介護ステーション事業運営規程の制定（案）について</p> <p>第8号議案：保育園運営管理規程の制定（案）について</p> <p>第9号議案：平成医療学園専門学校奨学金規程の制定（案）について</p> <p>第10号議案：平成医療学園研修用直営治療院の設置について</p> <p>第11号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程応用日本語学科（仮称）の設置について</p> <p>第12号議案：平成医療学園専門学校と台中の中国医薬大学との鍼灸の研修契約について（報告）</p> <p>第13号議案：宝塚医療大学における公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の実地調査について（報告）</p> <p>第14号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第15号議案：その他</p>
平成30年1月22日	<p>第1号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との間の学校事業譲渡について</p> <p>第2号議案：その他</p>

平成30年3月19日

- 第1号議案：平成29年度第二次補正予算（案）について
第2号議案：平成30年度事業計画（案）について
第3号議案：平成30年度予算（案）について
第4号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校及びなにわ歯科衛生
専門学校の校長の選任について
第5号議案：理事の選任について（報告）
第6号議案：理事・常任理事会理事・評議員の退任について（報告）
第7号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について
第8号議案：学校法人平成医療学園事務分掌規程の一部改正（案）について
第9号議案：宝塚医療大学学則の一部改正（案）について
第10号議案：学部長を置くこと等による宝塚医療大学諸規程の一部改正
（案）について
第11号議案：平成医療学園専門学校及び横浜医療専門学校の学則（平成29
年9月12日理事会承認）の一部修正（案）について
第12号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程日本語学科の総定員
変更申請（案）について
第13号議案：平成医療学園専門学校の目的変更認可申請（案）について
第14号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について
第15号議案：平成医療学園専門学校校舎の用途変更（案）について
第16号議案：平成医療学園専門学校奨学金に関する細則の制定（案）につい
て
第17号議案：横浜医療専門学校の目的変更認可申請（案）について
第18号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について
第19号議案：横浜医療専門学校校舎の用途変更（案）について
第20号議案：なにわ歯科衛生専門学校指定校推薦入試での免除額基準の変
更（案）について
第21号議案：学校法人日本医科学総合学院と学校法人平成医療学園との合
併について
第22号議案：学校法人河合塾学園と学校法人平成医療学園との間の学校事
業譲渡契約書の締結について（報告）
第23号議案：学校法人河合塾学園からの学校事業譲渡に係る長期借入金に
ついて（報告）
第24号議案：宝塚医療大学における公益財団法人日本高等教育評価機構に
よる大学機関別認証評価について（報告）
第25号議案：宝塚医療大学役職者（保健医療学部長）の選任について（報告）
第26号議案：法人事務局長の選任について（報告）
第27号議案：各学校の学生募集状況について（報告）
第28号議案：その他

4 学位又は称号

(1) 取得可能な学位又は称号

◆ 宝塚医療大学

学部	学科	学位
保健医療学部	理学療法学科	学士（保健医療学）
	柔道整復学科	学士（保健医療学）
	鍼灸学科	学士（保健医療学）

（注）理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、柔道整復学科・鍼灸学科では教員免許（高等学校教諭一種免許状（保健体育））を、理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を取得可能。

◆ 平成医療学園専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
	東洋療法教員養成学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	日本語学科 進学2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、柔道整復師科・鍼灸師科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を、鍼灸師科ではアロマセラピーアドバイザー資格を取得可能。

東洋療法教員養成学科では、あん摩マッサージ指圧はりきゅう教員資格を取得可能。

◆ 横浜医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	歯科衛生士学科	専門士（医療専門課程）

（注）歯科衛生士国家試験受験資格に加え、所定のカリキュラムを履修することにより、介護職員初任者、移動支援従業者（全身性障がい）、移動支援従業者（知的障がい）資格を取得可能。

(2) 学位授与数及び授与率

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度、単位：名)

学科	学位授与数	卒業学年在籍者数	学位授与率
理学療法学科	50	61	82.0%
柔道整復学科	47	58	81.0%
鍼灸学科	13	13	100%
合 計	110	132	83.3%

(注) 「卒業学年在籍者数」は平成29年5月1日現在。

5 学生生徒等納付金

◆ 宝塚医療大学

(平成30年度、単位：円)

理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	850,000	850,000	850,000	850,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	250,000	250,000	300,000	300,000
合 計	1,800,000	1,500,000	1,550,000	1,550,000
柔道整復学科・鍼灸学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	950,000	950,000	950,000	950,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	1,950,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000

(注) 上記のほか、学友会費、後援会費、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ 平成医療学園専門学校

(平成30年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	250,000	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
教材費	200,000	200,000	200,000
合 計	1,560,000	1,310,000	1,310,000
東洋療法教員養成学科	1年次	2年次	—
入学金	250,000	—	—
授業料	600,000	600,000	—
施設管理費	200,000	200,000	—
教材費	200,000	200,000	—
合 計	1,250,000	1,000,000	—
日本語学科医療福祉系1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	—	—
合 計	720,000	—	—
日本語学科進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	310,000	620,000	—
合 計	410,000	620,000	—
日本語学科進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	620,000	—
合 計	720,000	620,000	—

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代（医療専門課程のみ）等の諸経費が必要となります。

◆ 横浜医療専門学校

(平成30年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	240,000	—	—
授業料	840,000	840,000	840,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,520,000	1,280,000	1,280,000

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

※ 平成28年度以前の入学生にあつては、教材費

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成30年度、単位：円)

歯科衛生士学科昼間	1年次	2年次	3年次
入学金	100,000	—	—
授業料	640,000	640,000	640,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	100,000	100,000	100,000
合 計	1,000,000	900,000	900,000
歯科衛生士学科夜間	1年次	2年次	3年次
入学金	50,000	—	—
授業料	590,000	590,000	590,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	80,000	80,000	80,000
合 計	880,000	830,000	830,000

(注) 上記のほか、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

6 卒業及び就職等の状況

(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
理学療法学科	50	37	0	0	13
柔道整復学科	47	26	4	5	12
鍼灸学科	13	7	1	1	4
合 計	110	70	5	6	29

◆ 平成医療学園専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科昼間Ⅰ部	27	17	2	3	5
柔道整復師科昼間Ⅱ部	25	18	2	4	1
柔道整復師科夜間Ⅲ部	19	12	1	3	3
鍼灸師科昼間Ⅰ部	24	15	1	2	6
鍼灸師科昼間Ⅱ部	17	12	1	0	4
鍼灸師科夜間Ⅲ部	28	15	5	0	8
東洋療法教員養成学科	2	1	0	0	1
日本語学科進学1.5年コース	23	0	0	21	2
日本語学科進学2年コース	28	0	0	24	4
合 計	193	90	12	57	34

◆ 横浜医療専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科昼間	38	28	0	6	4
柔道整復師科夜間	25	17	1	1	6
鍼灸師科昼間	29	18	1	0	10
鍼灸師科夜間	16	11	1	1	3
合 計	108	74	3	8	23

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業生数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
歯科衛生士学科昼間	66	60	0	0	0
歯科衛生士学科夜間	34	32	0	0	0
合計	100	92	0	0	0

(注1) 「就職者」とは、「正規の職員・従業員・自営業主等」又は「正規の職員ではない者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。

(注2) 在学中既に職に就いている者で、卒業後も引き続きその職にある場合は「就職者」に含める。

(注3) 「就職者数（関係分野）」とは、卒業生が当該大学・専門学校に在学した学科の専門分野と同等又は関連のある分野の職業に就いた場合をいう。

(注4) 「就職者数（その他分野）」とは、上記「就職者数（関係分野）」以外で、当該大学・専門学校で履修した学科とは直接関係のない分野に就職した者をいう。

(2) 主な就職先

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在)

学科	主な就職先
理学療法学科	西宮渡辺病院、医誠会病院、友誼会総合病院、市立福知山市民病院、大西脳神経外科病院、季美の森リハビリテーション病院、鴨方第一胃腸外科、うちおグリーンクリニック、さくら会病院、豊中平成病院、西宮回生病院、姫島クリニック、阪神リハビリテーション病院、世田谷記念病院受験、平成記念病院、むこがわ整形外科スポーツクリニック、栗本整形外科、武田病院、関目病院、伊丹今井病院、石川病院、むかいじま病院、藍の都脳神経外科病院、協和マリナホスピタル、河崎病院、永田整形外科、愛仁会リハビリテーション病院、近江温泉病院、なじお山下整形、荻原みさき病院
柔道整復学科	学校法人平成医療学園、iCureテクノロジー株式会社、AQUA整骨院、株式会社アーチ、堺整形外科、平川接骨院、マハロ鍼灸整骨院、堺整骨院、株式会社アーチ、神門鍼灸整骨院、株式会社コンディショニングラボ、GOOD JOINT株式会社、IDOM株式会社、株式会社Tennis Kingdom Company、ふらす整骨院、つばい鍼灸整骨院、中田整骨院
鍼灸学科	株式会社N&H、喜楽堂鍼灸整骨院、小島鍼灸整骨院、シナジージャパン、株式会社GENKIDOU、株式会社EXPAND 坂口鍼灸整骨院、わだち整骨院グループ、キンコーズ・ジャパン株式会社

7 国家試験の受験状況

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理学療法士国家試験	50	32	64.0%	87.7%
柔道整復師国家試験	36	24	66.7%	78.5%
はり師国家試験	12	9	75.0%	73.9%
きゅう師国家試験	12	8	66.7%	78.5%

◆ 平成医療学園専門学校

(平成29年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	71	54	76.1%	78.5%
はり師国家試験	69	55	79.7%	73.9%
きゅう師国家試験	69	57	82.6%	78.5%

◆ 横浜医療専門学校

(平成29年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	63	50	79.4%	78.5%
はり師国家試験	43	28	65.1%	73.9%
きゅう師国家試験	43	33	76.7%	78.5%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成29年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
歯科衛生士国家試験	100	98	98.0%	98.0%

8 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率

(1) 退学者数

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度、単位：名)

学科	退学者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	6	4	1	5	16
柔道整復学科	6	2	1	5	14
鍼灸学科	4	1	0	0	5
合 計	16	7	2	10	35

(2) 除籍者数

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度、単位：名)

学科	除籍者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	1	0	0	0	1
柔道整復学科	0	0	0	0	0
鍼灸学科	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	0	1

(3) 留年者数

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度、単位：名)

学科	留年者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	5	7	4	5	21
柔道整復学科	1	7	0	6	14
鍼灸学科	2	1	1	0	4
合 計	8	15	5	11	39

(4) 中退率

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度中の退学・除籍者数／平成29年5月1日現在の在籍者数)

学科	中退率			
	1年	2年	3年	4年
理学療法学科	10.4%	9.8%	2.2%	8.2%
柔道整復学科	13.3%	4.7%	1.7%	8.6%
鍼灸学科	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%
合 計	12.8%	6.7%	1.6%	7.6%

(1) 社会人学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	社会人学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	1
合 計	2

(注) 「社会人」とは、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者をいう。また、企業等を退職した者及び主婦等も含む。

(2) 留学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成30年5月1日現在、単位：名)

学科	留学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	0
合 計	1

(3) 海外派遣学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度、単位：名)

学科	海外派遣学生数
理学療法学科	0
柔道整復学科	3
鍼灸学科	1
合 計	4

Ⅲ．財務の概要

1 学校法人会計基準

◆ 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます（私立学校法第3条）。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

◆ 学校法人会計基準の特徴

学校法人は、一般の企業のように利益の追求を目的とするものではありません。学校法人は、教育研究活動を目的としていますが、収入と支出のバランスが取れなければ学校運営を維持することはできません。そのため、学校法人会計の目的は、設置運営する大学等の永続的維持、発展と教育研究活動の円滑な遂行です。同時に、経常費補助金に係る予算の適切な執行が求められます。

学校法人の収入の大半は、自由に増額することが困難な学生生徒等納付金です。また、教育研究活動の維持発展のための支出を削減することが難しい点があります。そこで、学校法人の経営状況及び財政状態を的確に把握するため、学校法人会計基準に基づき計算書類を作成する必要があります。

◆ 学校法人会計と企業会計の違い

企業が利益の追求を目的としているのに対し、学校法人は教育研究活動を目的としています。企業会計が計算書類からその経営成績を知ることが目的であるのに対し、学校法人会計は計算書類によって安定的、継続的に教育研究活動が行われているか否かを知ることが目的です。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限の下に認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

2 各科目の説明

◆ 資金収支計算書の科目（収入の部）

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や、学生生徒等を就学させるに当たって義務的かつ一律に納付させる入学金など。
手数料収入	特定の用役の提供に当たって受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料収入など。
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される助成金。日本私立学校振興・共済事業団やこれに準ずる団体からの助成金を含む。

資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却収入。不動産売却収入、有価証券売却収入など。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入（食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入）、附属事業収入（附属機関（病院、研究所等）の事業の収入）、受託事業収入（外部から委託を受けた試験、研究等による収入）、収益事業収入（収益事業会計からの収入）など。
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入（預金、貸付金等の利息、株式の配当金等）など。
雑収入	学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入に含まれない収入で、固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する収入。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金。
前受金収入	翌会計年度以後の諸活動に対応する収入を当該会計年度において資金収入したもの。
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入。積み立ててきた特定資産から繰り入れた収入や、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入など。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した支払資金。

◆ 資金収支計算書の科目（支出の部）

科 目	説 明
人件費支出	教職員等に支給する人件費。教員人件費支出、職員人件費支出、役員報酬支出、退職金支出など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息支出。
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る返済支出。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、固定して設置する固定資産に係る支出。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の設備又は電話加入権等の設備の利用に係る権利に係る支出。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による資金支出。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出。当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や、当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末未払金）など。

資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。
次年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越される支払資金。

◆ 事業活動収支計算書の科目

科 目	説 明
その他の教育活動外収入	収益事業収入、外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差益）など、教育研究活動以外の収入。
その他の教育活動外支出	外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差損）など、教育研究活動以外の支出。
その他の特別収入	施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額。
資産売却差額	学校が持つ不動産、有価証券等の資産を売却した際に生じる売却益。その他、有価証券の時価の著しい下落による有価証券評価損（有価証券評価差額）、有姿除却を行った場合の有姿除却等損失を含む。
その他の特別支出	災害損失、退職給付引当金特別繰入額、デリバティブ取引の解約損。
事業活動収入	学生生徒等納付金や補助金など学校法人の負債とならない収入。従来の「帰属収入」。企業会計の「収益」に当たる。
事業活動支出	年度内で消費する資産の取得価額（減価償却額など）と用役の対価として支出した額（人件費や経費支出など）。従来の「消費支出」。企業会計の「費用」に当たる。

3 財政運営

本学園の財政運営に当たっては、経営の安定を図るとともに、健全な学園運営を行うために、学生生徒等納付金、経常費補助金などの収入の確保と支出の削減を図り、経営の合理化・効率化に努めているところです。

本学園の平成29年度の決算は、以下のようになりました。

◆ 事業活動収支計算書の予算対比について

教育活動収支の収入は21,712千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金427千円の減、手数料2,975千円の増、寄付金26千円の減、経常費等補助金16,066千円の増、付随事業収入1,767千円の増、雑収入1,357千円の増です。経常費等補助金の増は主に、大学の10,550千円増によるものです。

教育活動収支の支出は29,044千円の増となり、内訳は、人件費9,416千円の減、教育研究経費828千円の増、管理経費43,361千円の減、徴収不能額等80,993千円の増で、人件費・管理経費は節約に努めました。徴収不能額等の増は、短期貸付金が長期貸付金へ振替となり、徴収不能額引当金を計上しました。結果、収支は7,332千円の減となりました。

教育活動外の収入は5,442千円の減となり、主に収益事業部の利益収入5,436千円の減です。

教育活動外の支出は228千円の減となり、借入金等利息の228千円の減です。結果、収支は5,214千円の減となりました。

特別収支の収入は2,041千円の減となり、主に現物寄付金の1,958千円の減です。

特別収支の支出は9,000千円の増となり、主に大学の資産処分差額の7,832千円の増と図書除却802千円の増となり、結果、収支は11,041千円の減となりました。

基本金組入前当年度収支差額は23,587千円の減となりました。

基本金につきましては、基本金組入額14,030千円の減です。

◆ 事業活動収支計算書の前年度対比について

教育活動収支の収入は109,549千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金15,389千円の増、手数料921千円の増、寄付金18,733千円の増、経常費等補助金51,013千円の増、付随事業収入16,853千円の増、雑収入6,640千円の増です。学生生徒等納付金の大きな要因は、学生数の増加によるものです。寄付金・経常費等補助金の増は各学校が寄付金・経常費等補助金の獲得に努めた結果です。付随事業収入は、主に補助活動収入15,087千円の増です。雑収入の内訳は、大阪労働局の助成金3,129千円の増、保険収入2,941千円の増です。

教育活動収支の支出は299,738千円の増となり、内訳は、人件費17,721千円の減、教育研究経費2,505千円の増、管理経費233,621千円の増、徴収不能額等81,333千円の増で、人件費の内訳は、教員人件費41,613千円の減、職員人件費21,658千円の増、退職金等2,234千円の増です。管理研究経費の内訳は、寄付金150,000千円の増、徴収不能引当金82,000千円の増です。結果、収支は190,189千円の減となりました。

教育活動外の収入は4,544千円の増となり、内訳は、受取利息・配当金1,048千円の減、雑収入1,000千円の減、収益活動事業収入6,592千円の増です。

教育活動外の支出は3,552千円の減です。結果、収支は8,096千円の増となりました。

特別収支の収入は46,486千円の増となり、内訳は、現物寄付3,323千円の減、施設設備補助金49,809千円の増、支出は17,240千円の減となりました。結果、収支は63,726千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は118,367千円の減となりました。

基本金につきましては、昨年度基本金取崩額145,429千円に対して、基本金組入額405,970千円計上しました。

(単位：千円)

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,162,188	2,146,799	2,295,395
	手数料収入	24,125	23,204	22,443
	寄付金収入	29,924	11,191	9,143
	補助金収入	270,529	169,707	96,701
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	71,445	48,001	27,208
	受取利息・配当金収入	2,494	3,542	8,023
	雑収入	17,377	10,737	14,112
	借入金等収入	400,000	0	0
	前受金収入	1,188,381	1,201,074	1,148,732
	その他の収入	807,099	961,567	515,755
	資金収入調整勘定	△ 1,235,398	△ 1,182,395	△ 1,127,400
	前年度繰越支払資金	2,659,458	2,154,247	1,762,608
	収入の部合計	6,397,622	5,547,674	4,772,720
支出の部	人件費支出	1,289,254	1,301,793	1,316,970
	教育研究経費支出	405,742	411,624	408,863
	管理経費支出	489,028	266,552	233,577
	借入金等利息支出	20,272	23,135	25,382
	借入金等返済支出	106,277	111,372	111,372
	施設関係支出	315,798	52,067	20,415
	設備関係支出	41,578	74,719	56,433
	資産運用支出	13,677	82,420	4,087
	その他の支出	964,917	635,136	497,273
	[予備費]	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 105,275	△ 70,602	△ 55,899
	翌年度繰越支払資金	2,856,354	2,659,458	2,154,247
	支出の部合計	6,397,622	5,547,674	4,772,720

5 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,162,188	2,146,799	2,295,395
		手数料	24,125	23,204	22,443
		寄付金	29,924	11,191	9,143
		経常費等補助金	175,913	124,900	96,701
		付随事業収入	61,282	44,429	27,208
		雑収入	17,377	10,737	14,112
		教育活動収入計	2,470,809	2,361,260	2,465,002
	支出の部	人件費	1,293,624	1,311,345	1,322,179
		教育研究経費	569,993	567,488	558,089
		管理経費	505,716	272,095	243,491
		徴収不能額等	82,193	860	0
		教育活動支出計	2,451,526	2,151,788	2,123,759
	教育活動収支差額		19,283	209,472	341,243
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2,494	3,542
雑収入			0	1,000	65,000
その他の教育活動外収入			10,164	3,572	0
教育活動外収入計			12,658	8,114	73,023
支出の部		借入金等利息	20,272	23,135	25,382
		その他の教育活動外支出	0	689	2,667
		教育活動外支出計	20,272	23,824	28,049
教育活動外収支差額		△ 7,614	△ 15,710	44,974	
経常収支差額		11,669	193,762	386,217	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	96,158	49,672	3,988
		特別収入計	96,158	49,672	3,988
	支出の部	資産処分差額	8,853	26,093	400
		その他の特別支出	990	990	990
		特別支出計	9,843	27,083	1,390
特別収支差額		86,315	22,589	2,598	
[予備費]		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		97,984	216,351	388,815	
基本金組入額合計		△ 405,970	0	△ 157,395	
当年度収支差額		△ 307,986	216,351	231,420	
前年度繰越収支差額		489,591	127,811	△ 103,609	
基本金取崩額		0	145,429	0	
翌年度繰越収支差額		181,605	489,591	127,811	
(参考)					
事業活動収入計		2,579,625	2,419,046	2,542,013	
事業活動支出計		2,481,641	2,202,695	2,153,198	

6 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	本年度末	前年度末
固定資産	6,811,407	6,640,179
有形固定資産	6,013,395	5,841,671
特定資産	0	0
その他の固定資産	798,012	798,508
流動資産	2,975,191	2,733,351
資産の部合計	9,786,598	9,373,530
負 債 の 部		
科目	本年度末	前年度末
固定負債	1,577,430	1,303,051
流動負債	1,423,393	1,382,688
負債の部合計	3,000,823	2,685,739
純 資 産 の 部		
科目	本年度末	前年度末
基本金	6,604,170	6,198,200
第1号基本金	6,437,928	6,060,578
第2号基本金	0	0
第3号基本金	0	0
第4号基本金	166,242	137,622
繰越収支差額	181,605	489,591
純資産の部合計	6,785,775	6,687,791
負債及び純資産の部合計	9,786,598	9,373,530

7 基本金

基本金の種類は、以下の4つに分類されています。

① 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産の価額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

② 第2号基本金

将来の固定資産の取得に充てるために、事前に計画的・段階的に積み立てる金銭等の資産の額

③ 第3号基本金

奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

④ 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

平成29年度（平成30年3月31日決算）は、第1号基本金が下記のとおり組み入れられました。

（単位：千円）

第1号基本金（今年度増減）	
土地	39,026
建物	137,049
構築物	129,485
教育研究機器備品	△ 19,514
管理用機器備品	△ 72
教具	△ 2,100
図書	5,165
車両運搬具	2,352
ソフトウェア	2,538
借入金返済に伴う組入高	80,867
未払金支払による組入高	2,554
合計	377,350

基 本 金	
前期繰越高	6,198,200
第1号基本金	6,060,578
第4号基本金	137,622
当期組入高	405,970
第1号基本金	377,350
第4号基本金	28,620
当期末残高	6,604,170
第1号基本金	6,437,928
第4号基本金	166,242

8 財産目録

(単位：千円)

科目	平成 29 年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	6,811,407	
1 土地		
(1) 宝塚医療大学 校地	48,715.00 m ²	452,000
(2) 平成医療学園専門学校 第一校舎校地	582.70 m ²	98,403
(3) 平成医療学園専門学校 第二校舎校地	663.19 m ²	228,219
(4) なにわ歯科衛生専門学校 校地	474.99 m ²	282,720
(5) 横浜医療専門学校 校地	910.18 m ²	526,920
(6) 法人本部倉庫	93.24 m ²	39,026
計	51,439.3 m ²	1,627,288
2 建物		
(1) 宝塚医療大学 校舎	4,759.97 m ²	751,752
(2) 宝塚医療大学 講義室棟	4,439.63 m ²	508,863
(3) 宝塚医療大学 屋内体育施設	1,504.44 m ²	180,273
(4) 宝塚医療大学 学生棟	1,305.58 m ²	188,115
(5) 宝塚医療大学 守衛室	8.41 m ²	4,047
(6) 平成保育園		44,778
(7) 宝塚附属保育園		131,564
(8) 看板		931
(9) 平成医療学園専門学校 第一校舎	1,709.51 m ²	219,670
(10) 平成医療学園専門学校 第二校舎	2,002.50 m ²	483,723
(11) なにわ歯科衛生専門学校 校舎	2,438.25 m ²	413,424
(12) 横浜医療専門学校 校舎	4,830.02 m ²	922,110
計	22,998.31 m ²	3,849,250
3 構築物	155,722	
4 図書	24,584 冊	128,481
5 教具・教育研究用機器備品・管理用機器備品	6,019 点	248,086
6 機械装置	0	
7 車輛	4,568	
8 ソフトウェア	27,330	
9 保証金・敷金	31,172	
10 有価証券	196,766	
11 収益事業元入金 (=収益事業用財産)	350,101	
12 長期貸付金	165,369	
13 保険積立金	27,176	
14 出資金	61	
15 預託金	37	

(二) 運用財産			2,975,191
1 預金・現金			2,856,354
(1) 現金			4,282
(2) 普通預金			2,647,052
(3) 定期預金			205,020
2 有価証券（流動）			0
3 短期貸付金・立替金・預け金			69,732
4 不動産			0
5 貯蔵品			0
6 未収金			34,913
7 前払金			14,192
合計			9,786,598
二 負債額			
1 固定負債			1,577,430
(1) 長期借入金			1,479,830
商工中金			221,440
紀陽銀行			278,240
池田泉州銀行			111,200
りそな銀行			270,286
りそな銀行			223,672
三井住友銀行			150,000
三井住友銀行			224,992
(2) 退職給与引当金			87,446
(3) 長期未払金			10,154
2 流動負債			1,423,393
(1) 短期借入金			136,380
(2) 前受金			1,188,381
(3) 未払金			77,899
(4) 預り金			20,733
合計			3,000,823
三 借用財産			
1 土地	25.64㎡	601	
2 建物	679.96㎡	1,500	
合計	705.6㎡	2,101	

収益事業用財産			
1 (1) 事業用敷地	大阪市福島区吉野 1-9-18	147.12 m ²	88,272
	大阪市北区中津 3-34-1	347.38 m ²	170,000
	(小計)	494.50 m ²	258,272
(2) 事業用建物		869.07 m ²	97,649
(3) 事業用構築物			7,220
2 預金			100
3 前払費用			231
	計		363,472
3 (1) 未払金			14
(2) 未払法人税			1,220
(3) 未払消費税			807
(3) 前受金			1,748
(4) 預り保証金			9,582
	計		13,371
4 収益事業用財産 (元入金)			350,101

9 主な財務比率

比率名	算式 (×100)	評価	比率
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	52.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い方が良い	59.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	23.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	20.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	0.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	3.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	低い方が良い	114.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらとも いえない	87.1%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	1.2%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	1.2%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	10.5%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	7.1%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	15.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	どちらとも いえない	7.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	0.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い方が良い	0.8%

(注1) 「経常収入」 = 「教育活動収入計」 + 「教育活動外収入計」

(注2) 「経常支出」 = 「教育活動支出計」 + 「教育活動外支出計」

(注3) 「経常収支差額」 = 「経常収入」 - 「経常支出」

(注4) 寄付金比率の「寄付金」には特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

(注5) 補助金比率の「補助金」には特別収支の「施設設備補助金」を含む。